

1 がん医療

(1)がん医療の提供

くめざす姿>

最終目標:がん患者が、県内の医療機関で、より質の高いがん医療を受けることができる。

そのための体制整備:手術療法・放射線療法・化学療法のさらなる充実とそれを実践できる効果的なチーム医療体制整備が進んでいる。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値または ＜計画策定時基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
がん患者が、県内の医療機関で、より質の高いがん医療を受けることができる。 (最終目標)	県内のがん診療連携拠点病院の県民治療カバー率 (院内がん登録における県内がん診療連携拠点病院の登録割合)	<72.6%> (H22)	増加	80.2% (H25)	増加
	がん治療で生じた安全問題を検討している拠点病院の割合	—	—	100% (H27)	拠点病院で対応済
	医師による診療・治療内容に満足していると回答のあった人の割合	79.1% (H25度)	—	80.8% (H27度)	増加
	医師との対話に満足していると回答のあった人の割合	75.3% (H25度)	—	76.4% (H27度)	増加
	診断や治療方針について、自分の疑問や意見を充分に伝えられたと回答のあった人の割合	71.6% (H25度)	—	69.5% (H27度)	減少
	がん治療方法についての情報が不十分であると回答のあった人の割合(再掲)	31.9% (H25度)	—	33.6% (H27度)	増加
手術療法・放射線療法・化学療法のさらなる充実とそれを実践できる効果的なチーム医療体制整備が進んでいる。 (体制整備)	がん診療連携拠点病院におけるチーム医療の整備状況	—	2年以内に評価方法を検討し、目標値を設定	100% (H27)	H26から拠点病院の新指針の要件
	病院の診療体制や治療状況についての情報が不十分であると回答のあった人の割合	25.0% (H25度)	—	24.8% (H27度)	減少
	セカンドオピニオンの説明を受けたと回答のあった人の割合	32.2% (H25度)	—	25.6% (H27度)	減少
	妊孕性温存に関する情報が提供されたと回答のあった人の割合	53.7% (国H26度)	—	59.2% (H27度)	国より高い

●目標のために取り組んだこと

①がん診療体制整備

- ・国指定のがん診療連携拠点病院5カ所を継続して設置し、医療体制及び機能強化を図るため、患者相談支援等にかかる取組に対し補助。
- ・拠点病院と連携しがん医療の提供を行う県指定のがん診療連携支援病院を1カ所から3カ所に増設。
- ・平成26年度には拠点病院にかかる新指針により要件が強化されたことを受け、拠点及び支援病院において、チーム医療の整備や専門看護師の配置など、診療体制を強化した。
- ・新病院の建設や放射線治療センターの整備などハード整備が進んだ。また、平成29年度から拠点の空白医療圏の南和に地域がん診療病院を新規指定。
- ・国の専門的な研修会の受講など、がんに関わる医師の専門性を醸成。
- ・県拠点病院が化学療法や緩和ケアのチーム医療の研修会を実施するなど、チーム医療の体制を整備。
- ・県内の配置をめざし放射線治療専門従事者を県拠点病院で育成。
- ・拠点病院のがん専門看護師、認定看護師を育成。
- ・県拠点病院が支援病院と連携し、病院間での放射線療法・化学療法にかかるメール会議やWEB会議を実施。
- ・歯科医師会と連携した歯科医・歯科衛生士の病院への派遣・講習会など医科歯科連携の取組を推進。
- ・小児がんにかかる情報提供を進めるとともに、近畿の小児がん拠点病院5カ所と有機的な連携を推進。

②がん診療情報の提供の推進

- ・療養ガイド等の冊子の作成・配布をはじめ、H25年度に開設したがん情報のワンストップポータルサイト「がんネットなら」で情報提供。

●今後の課題

- ・県内のハード整備の推進、人材育成、拠点病院の指定要件の強化や支援病院の指定の追加、積極的な取組により多くの指標が改善しており、県内のどこでも質の高い医療を受けられる体制整備の構築が進んだ。
- ・引き続き、拠点病院等において、がん医療に関わる医療従事者の育成に関わる研修会等を効率的に実施する必要がある。
- ・インターネットでの情報提供は重要であるが、情報に関する患者満足度は高くても、ページビュー数は少ない。がん拠点病院があることもあまり知られていないのが現状。
- ・今後は引き続き「がんネットなら」の機会を捉えた周知とともに、患者に勤める側の医療従事者への周知が重要。
- ・今後は、がん登録等を活用するなど最新のデータを活用した分析が必要。
- ・小児がんは全国的にも対象となる病気の幅は広いが患者数は少なく、県内の患者数も少ない状況であるが、他の小児疾患と連携したニーズ把握が必要。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・県内のがん拠点病院等の取組の周知
- ・口腔ケアの病院と地区歯科医師会との連携推進
- ・症例が少なく、種類が多い小児がんや希少がんは、専門家に紹介できる情報提供体制必要

1 がん医療
(1)がん医療の提供
目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

①がん診療体制の充実

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値または ＜計画策定時基準値＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
新県立奈良病院(奈良県総合医療センター)の整備	・新県立奈良病院の計画内容の公表(H26.2)	・新奈良県総合医療センター建設(H27.3～H29.12) [奈良県立病院機構]				新奈良県総合医療センターの整備	—	H28度中に開院	H30.4開院予定	目標達成予定
南和の救急病院(急性期)の整備	・救急病院(急性期)の整備 [南和広域医療組合]	・救急病院(南奈良総合医療センター)建設着工(H26.4～H28.3) [南和広域医療組合]	・南奈良総合医療センター開院予定(H28.4) [南和広域医療組合]	・南奈良総合医療センター開院(H28.4) ・地域がん診療病院指定に伴う実地調査の実施	・地域がん診療病院として南奈良総合医療センターが国指定(H29.4～)	南和の救急病院(急性期)の整備	—	H27度中に開院	H28.4開院	目標達成
県内におけるがん診療体制の検討、地域がん診療連携支援病院のあり方や指定要件についての検討	・がん診療連携推進事業として拠点病院へ補助(奈良医大付属病院・奈良県総合医療センター・天理よろず相談所病院・近大奈良病院・市立奈良病院)				・地域がん診療病院として南奈良総合医療センターが国指定(H29.4～)されることに伴い、補助対象として追加。	地域がん診療連携支援病院の増加	1カ所(H24)	—	3カ所(H27)	増加
	・地域がん診療支援病院指定要件の検討 支援病院: 国保中央病院	・拠点病院新指針による診療体制の強化		・実地調査の実施(支援病院3病院)	(拠点病院5病院)					
	・県立医科大学付属病院 新病棟(E病棟)の一部開設(放射線部門・腫瘍センター)	・支援病院要件変更により2カ所追加 (済生会中和病院・大和高田市立病院)								
		・県立医科大学付属病院 新病棟の建設継続(中央手術部・患者サロン他 H28.3)		・県立医科大学附属病院新棟開設(H28.10～)						
		・大和高田市立病院放射線治療センター整備[大和高田市](H26～H27)	・大和高田市立病院放射線治療センター(H28.1～開設)							

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時 基準値＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
チーム医療体制の整備、 放射線治療や化学療法に 携わる専門的な医療従事 者の適正配置と育成及び 専門性の醸成	・国立がん研究センター研 修への参加 [全拠点病院]	・チーム医療体制整備(拠点 病院新指針要件 H26) [全拠点病院] ・化学療法チーム研修会の 開催 [県立医科大学附属病院] ・緩和ケアチーム研修会の 開催 [県立医科大学附属病院]				悪性腫瘍手術の実施件数 (人口10万対(1ヶ月分))	<29.5件> (H23)	増加	34.0件 (H25)	増加
						放射線治療(対外照射)の実施 件数 (人口10万対(1ヶ月分))	<163.6件> (H23)	増加	242.8件 (H26)	増加
						外来化学療法の実施件数 (人口10万対(1ヶ月分))	<162.4件> (H23)	増加	223.3件 (H26)	増加
						放射線治療専門医数の増加	6人 (H23)	—	13人 (H27)	増加
	・放射線治療専門従事者育 成事業 治療専門医 2名育成 [県立医科大学]	治療専門医 2名育成 [県立医科大学]	治療専門医 1名育成 [県立医科大学]			化学療法専門医数の増加(がん 薬物専門医、指導医)	4人 (H23)	—	8人 (H26)	増加
						がん専門薬剤師又はがん薬物療 法認定薬剤師が配置されている拠 点病院の割合	40% (H23)	—	60% (H27)	増加
						専門医(放射線・がん薬物療法・リ ハビリテーション科)が配置されている拠 点病院の割合	—	—	20% (H27)	最新値が 今後の 基準となる
専門看護師、認定看護師 の育成	・看護師キャリアアップ支援 事業 (がん性疼痛看護認定看護 師1名、緩和ケア認定看護 師1名育成)	(がん化学療法看護認定看護 師2名、がん放射線療法 看護認定看護師1名、緩和 ケア認定看護師1名育成)	(がん化学療法看護認定看護 師1名、緩和ケア認定看護 師1名) ・がん看護に関する研修会 の実施 [県立医科大学付属病院]	・看護職員資質向上支援事 業 (〔予定〕緩和ケア認定看護 師1名、がん化学療法看護 認定看護師1名)		・がん看護に関する研修会 の実施 [県立医科大学附属病院]		—	65人 (H27度)	増加
放射線療法の病院間での連 携推進	・奈良県放射線治療地域連 携協議会の設置(メール会 議の開催 3回) [県立医科大学付属病院]	(メール会議の開催 1回) [県立医科大学付属病院]	(メール会議の開催 2回) [県立医科大学付属病院]	・がん診療連携協議会に放 射線療法分科会の設置		放射線療法の県内病院間での 連携の実施件数	—	—	150件 (H25度)	把握 できるのは H25度のみ
化学療法について人材育成 病院間での連携方策の検討	・拠点・支援病院間 WEBカンファレンステスト実 施[全拠点・支援病院]	・WEB会議定期開催 3回 [全拠点・支援病院] ・診療連携協議会 化学療 法分科会設置	・WEB会議定期開催 5回 [全拠点・支援病院]	・WEB会議定期開催 6回 [全拠点・支援病院]		拠点・支援病院間の化学療法 Webカンファレンスの実施回数	3回 (H26度)	—	6回 (H28度)	増加
手術療法実施体制、病理診 断体制、リハビリテーション の実態把握と必要な施策の検討	・がん医療部会で方向性の 検討	・手術療法の実施体制、リハ ビリテーション等の実態把握 の検討 ・病理診断体制を全拠点で 整備(拠点新要件で追加) 実態を現況調査で把握	・ならのがん診療に関する 拠点、支援病院調査の実 施			手術実施体制、病理診断体制、リ ハビリテーションの実態調査の実 施	—	—	実施 (H27度)	実施

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時 基準値＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
医科歯科連携による口腔ケアの推進	・口腔ケア連携体制について情報把握	がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 ・歯科医師等にごがん医療等の研修会の開催 1回 ・歯科診療のない医療機関に歯科衛生士派遣 3カ所	研修会2回 歯科衛生士派遣 4カ所	研修会2回 ・歯科診療のない医療機関に歯科医師、歯科衛生士派遣 ●カ所		医科歯科連携講習会の開催をした拠点病院の割合	60% (H26)	—	60% (H27)	横ばい
小児がん患者やその家族の支援や長期フォローアップ体制等について検討	・小児がんに関する講演会の実施(H25.10)	・療養ガイドやがんネットならでの小児がんに関する情報発信		・サポート等のニーズ把握 小児慢性特定疾病を抱える児童等の実態調査(H29.3)	・療養ガイド、がんネットならの小児がんに関する情報の更新	近畿ブロック小児がん診療病院連絡会へ参加	連絡会設立 (H25度)	—	参加 (H27度)	参加

②がん診療情報の提供の推進

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値または ＜計画策定時 基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
医療機関の診療機能、診療実績等の公表	・ワンストップポータルサイト「がんネットなら」の開設 診療機能情報の掲載 国がんの診療実績とのリンク	・「療養ガイド」PDFで掲載			・「がんネットなら」の改修	患者やその家族の満足度（「治療方針の決定について医療機関からの説明が不十分である」と回答のあった人の割合）	＜19.6%＞ がん医療に関するアンケート調査 (H22度)	3年以内に評価方法を決定し目標値を設定	6.3% (H27度)	各指標の進捗を点検し議論すること で評価する方法を採択
	・「患者必携」「療養ガイド」作成 診療情報掲載	・「療養ガイド」作成	・「療養ガイド」作成		・「療養ガイド」の改訂	ポータルサイト「がんネットなら」の「探す病院関連団体」のページビュー数	—	—	1,169件 (H27度)	最新値が今後の基準となる

1 がん医療
(2)緩和ケア

くめざす姿> 最終目標: 全てのがん患者とその家族が、居住する地域にかかわらず、必要な時に質の担保された切れ目のない緩和ケアを受けることができる。 そのための体制整備: 患者やその家族ががんと診断された時から緩和ケアを受けることのできる体制の整備が進んでいる。
--

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値または <計画策定時 目標値>	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
全てのがん患者とその家族が、居住する地域にかかわらず、必要な時に質の担保された切れ目のない緩和ケアを受けることができる。 (最終目標)	痛みなど身体の状態を和らげる対応に満足した(症状が改善した人の割合)と回答のあった人の割合	54.9% (H25度)	—	68.6% (H27度)	増加
	精神的ケアに満足していると回答のあった人の割合(症状が改善した人)	56.2% (H25度)	—	65.3% (H27度)	増加
	経済的なことや就労のことなど、生活上の心配があると回答のあった人の割合 (がんによって就労が困難になった際の相談・支援体制の充実)	28.6% (H25度)	—	31.0% (H27度)	増加
	緩和ケアについての情報が不十分であると答えたと回答のあった人の割合	39.0% (H25度)	—	36.7% (H27度)	減少
	在宅緩和ケアを希望し、実現可能だと回答のあった人の割合	23.1% (H25度)	—	25.0% (H27度)	増加
	これまで受けた支援に納得していると回答のあった人の割合	74.3% (国H26度)	—	28.7% (H27度)	国より低い
	緩和ケアは希望に応じて、すぐに提供されたと回答のあった人の割合(身体的症状)	82.4% (H25度)	—	91.7% (H27度)	増加
	緩和ケアは希望に応じて、すぐに提供されたと回答のあった人の割合(精神的症状)	75.0% (H25度)	—	71.4% (H27度)	減少
	緩和ケアについて意味も含めて知っている と回答のあった人の割合	<42.2%> (H22度)	70% (H29度)	55.1% (H27度)	増加
	緩和ケアについて知っている と回答のあった人の割合(言葉だけ知っている含む)	68.9% (H25度)	—	74.6% (H27度)	増加
患者やその家族ががんと診断された時から緩和ケアを受けることのできる体制の整備が進んでいる。 (体制整備)	がん患者の在宅死亡割合(人口動態 厚生労働省)	<15.2%> (H23)	増加	16.4% (H26)	増加
	拠点病院における緩和ケアに関する地域多職種カンファレンスの開催状況	—	—	60% (H26)	最新値が 今後の 基準となる
	がん診療連携拠点病院における緩和ケアチーム医療の整備状況	100% (H25)	—	100% (H26)	H26から拠点病院の新指針の要件
	一般的に見て、がん患者や家族の悩みや負担をやわらげる支援・サービス・場所があると回答のあった人の割合	33.0% (国H26度)	—	23.1% (H27度)	国より低い

●目標のために取り組んだこと

- ①患者やその家族のニーズの把握
- ・ならの患者満足度調査当を実施しニーズを把握した。
- ②緩和ケア提供体制の整備
- ・県拠点病院では、緩和ケアセンターを整備、27年度中に、新指針の要件である専門医師、専従のジェネラルマネージャー等の人材も配置した。
 - ・全拠点病院及び支援病院では、緩和ケアチーム、緩和ケア外来を整備、がんと診断された時からの緩和ケアを提供できる体制を整備した。
 - ・医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得することを目的に研修会を開催。
 - ・特に拠点病院のがんに携わるすべての医師の修了を目指すため、研修会実施を拠点病院に加え、支援病院に委託し実施することで受講体制を整えた。
 - ・拠点病院は緩和ケア機能の向上を図るとともに、地域の医療従事者を対象に在宅の緩和ケアに関する研修会を開催し、緩和ケア推進の理解の醸成に努めた。

●今後の課題

- ・県拠点をはじめ拠点及び支援病院の緩和ケア体制の整備は、人材配置も含め進んだ。
- ・緩和ケア研修は、拠点病院の院長をはじめとするがんに関わるすべての医師が受講を修了するよう引き続き推進。
- ・拠点病院の地域に向けた研修会は、開催回数は増加しているため、今後は課題に対応した内容の充実が必要。
- ・県民に対し、「がんと診断されたときからの緩和ケア」としての理解の促進がさらに必要。
- ・拠点等において実施している地域に向けた緩和ケア研修会の充実。
- ・がんネットならの検索数が増加するために、周知方法の工夫が必要。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・外来時や入院時の苦痛のスクリーニングの質の向上
- ・医師の緩和ケア研修のさらなる推進とフォローアップ
- ・患者が行きたいと思えるようなタイトルの緩和ケアの講演会
- ・緩和ケア＝終末期というイメージの払拭

1 がん医療

(2)緩和ケア

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

①患者やその家族のニーズの把握

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定年度＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
患者・家族満足度調査の実施	・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施(H25.10)	・がんの在宅療養に関する意識調査の実施(H26.8)	・「ならの患者体験調査」の実施(H27.10)		・「ならのがんに関する患者あ意識調査」の実施(H29.7)	がん患者とその家族の満足度等の評価方法について検討結果の公表	—	3年以内に公表	中間評価時に調査を実施し結果を公表	目標達成

②緩和ケア提供体制の整備

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定年度＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
新県総合医療センターの整備	・奈良県総合医療センターの計画内容の公表(H26.2)	・新奈良県総合医療センター建設(H27.3～H29.12) [奈良県立病院機構]				緩和ケア外来の受診者数	＜2,025人＞ (H23)	増加	2,484人 (H26)	増加
南和救急病院(急性期)の整備	・救急病院(急性期)の整備 [南和広域医療組合]	・救急病院(奈良県総合医療センター)建設着工[南和広域医療組合]	・奈良県総合医療センター開院予定(H28.4) [南和広域医療組合]	・奈良県総合医療センター開院(H28.4)	・地域がん診療病院として奈良県総合医療センターが国指定(H29.4～)					
県拠点病院緩和ケアセンター機能の充実	・緩和ケアセンターの整備 ・機器・備品整備に対し補助	・緩和ケアセンター専従医の配置	・専門の人材の配置 医師、専従のジェネラルマネージャー・看護師			緩和ケアチームに対する新規診療症例数	＜92件＞ (H24)	増加	626件 (H26)	増加
拠点病院における緩和ケア体制の充実	・緩和ケア体制の充実 (緩和ケアチームを組織上明確に位置づけ、がんと診断された時からがんに携わるすべての従事者により提供される体制整備)		・緊急緩和ケア病床(2床)の確保[県立医科大学附属病院]							
緩和ケア研修の実施	・まほろばPEACE緩和ケア研修会の実施 [拠点病院(5回実施)] [支援病院(1回実施)]	研修会実施 [拠点病院(5回実施)] [支援病院(1回実施)]	研修会実施 [拠点病院(6回実施)] [支援病院(3回実施)]	研修会実施 [拠点病院(6回実施)] [支援病院(3回実施)]	研修会実施 [拠点病院(6回実施)] [支援病院(2回実施)] [診療病院(1回実施)]	がん診療に携わる医師の緩和ケア研修終了者数	＜473人＞ (H24度)	1,000人 (H29度)	1,178人 (H28度)	目標達成
県立医科大学における卒前研修の実施	・卒前研修(緩和ケアの講義4年生及び実習5年生)の実施 [県立医科大学]									
在宅緩和ケア研修の実施	・地域に向けた緩和ケアにかかる研修会の開催 [4拠点病院]	[5拠点病院・1支援病院]	[5拠点病院・1支援病院]			在宅緩和ケア研修受講者数	＜68人＞ (H24度)	250人 (H29度)	298人 予定含む (H27度)	目標達成
			・在宅緩和ケア研修会の開催(部会・医師会共催)	(部会・医師会共催)						
県内薬局における医療用麻薬提供体制の検討	・麻薬小売業者届出数 (各年末現在) (県内薬局数 343施設)	(県内薬局数 419施設)	(県内薬局数 435施設)	(県内薬局数 451施設)		医療用麻薬の消費量	＜32.86g/千人＞ (H22)	増加	29.93g/千人 (H27)	減少

③県民への緩和ケア普及啓発及び情報提供の推進

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値または ＜計画策定時 基準値＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
県ポータルサイトの情報 内容充実とPR	・ワンストップポータルサイト 「がんネットなら」の開設(H26.3～) 「緩和ケア」を掲載	・「がんネットなら」での情報提供(継続) ・「療養ガイド」等冊子を 「がんネットなら」でPDFで掲載				緩和ケアについての認知度 (「緩和ケアについて意味も含めて 知っている」と回答のあった人の 割合)	<42.2%> (H22度)	70% (H29度)	55.1% (H27度)	増加
						緩和ケア(患者必携、療養ガイド) のページビュー数				
「患者必携」等による緩和 ケアの普及	・緩和ケアに関する県民公開講座 の開催[県立医大附属病院、県立奈 良病院] ・「患者必携」「がん患者さんのた めの療養ガイド」で「緩和ケア」を掲載 し印刷・配布	・「がん患者さんのための療養ガイ ド第2版」で「緩和ケア」を掲載し印 刷・配布 ・各冊子を「がんネットなら」でPDF で掲載	・「がん患者さんのた めの療養ガイド第2版」の 印刷・配布		・「療養ガイド」の改訂	「患者必携、療養ガイド」の配布数	患者必携 10,000部 療養ガイド 20,000部 (H25度)	増加	300件 (H27.6～9)	減少
								—	療養ガイド 2,000部 (H27度)	配布数 計32,000部 H26度より PDFで提供

1 がん医療
(3)地域連携

くめざす姿> 最終目標:がん患者とその家族が、地域での生活を維持しながら、診断、治療、さらに在宅、看取りまで切れ目のない地域連携による質の高い医療を受けることができる。 そのための体制整備:がん診療に関する地域連携体制の整備が進んでいる。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値または <計画策定時基準値>	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
がん患者とその家族が、地域での生活を維持しながら、診断、治療、さらに在宅、看取りまで切れ目のない地域連携による質の高い医療を受けることができる。 (最終目標)	在宅療養の経験があり不安に思ったことで、急に状態が悪くなったときの対応の仕方がわからないと回答のあった人の割合	<28.0%> (H22度)	3年以内に評価方法を決定し、目標値を設定	28.1% (H26度)	各指標の進捗を点検し議論することで評価する方法を採択
	在宅療養が困難な気がする理由の中で、近く(に在宅医療を担当する医師がいないと回答のあった人の割合	<35.7%> (H22度)		51.7% (H27度)	各指標の進捗を点検し議論することで評価する方法を採択
	在宅療養について満足、やや満足と回答のあった人の割合	—	—	73.7% (H26度)	最新値が今後の基準となる
	がん患者の在宅死亡割合 (人口動態 厚生労働省)	<15.2%> (H23)	増加	16.4% (H26)	増加
がん診療に関する地域連携体制の整備が進んでいる。 (体制整備)	在宅療養での病院とかかりつけ医等が連絡票等を使って連携していると回答のあった人の割合	—	—	50.9% (H26度)	最新値が今後の基準となる
	「がん地域連携クリティカルパス」の制度を知っていると回答のあった人の割合	12.8% (H25度)	—	11.4% (H27度)	減少
	地域の在宅診療に携わる医師や訪問看護師等と緩和ケアに関する退院前カンファレンスを実施している拠点病院の割合	—	—	60% (H27度)	最新値が今後の基準となる
	「在宅緩和ケア」を知っていると回答のあった人の割合	<28.9%> (H22度)	50% (H29)	15.6% (H27度)	減少

●目標のために取り組んだこと

- ①患者やその家族のニーズの把握
・ならの患者満足度調査等を実施しニーズを把握した。
- ②地域連携体制の整備
・拠点病院等が地域連携に関する研修会を実施。また、医師会と連携したがん在宅緩和ケアに関する研修会を継続し実施。
・国が進めるクリティカルパス「私のカルテ」の5大がんの奈良県版を作成し、拠点・支援病院に配布。
・パスの普及啓発のための病院内での研修会やコーディネーター研修、医療機関への説明会を開催。
・前立腺がんパスについては、既存パスがあり、新たな県統一パスの作成には至らず。
・拠点病院等が地域の診療所と合同の退院前カンファレンスを開催。
・拠点病院等とかかりつけ医が、がんになった早期から必要な情報を共有するための『情報共有ツール』を作成。普及のため、がんネットならに掲載。
・がんネットならに、在宅医療に役立つ地域の診療所や訪問看護ステーションの情報を掲載。
- ③県民への地域連携体制、在宅療養の普及啓発及び情報提供の推進
・ワンストップポータルサイト「がんネットなら」を開設。地域連携、在宅療養に関する冊子等の情報を掲載。

●今後の課題

- ・地域連携パスを適応した患者数は4倍以上に伸びたものの件数は少なく、パスの認知度も減少している。
・急変することが多いがん患者においては、在宅に移行するタイミングによって、患者と在宅医との間に信頼関係を構築する時間がない状況となるため、拠点病院等は、より早期から退院後の生活を見越した医療ニーズのアセスメントや調整・支援が必要。
・各病院での退院前カンファレンスの実施は進んでいるが、内容の充実が必要。
・診療所の医師向けの在宅緩和ケア研修会は今後も継続して実施が必要。ただ、課題として、家族の問題や心のケア、他職種連携などがあり、地域包括支援システムや在宅医療全体の課題の中での議論が必要。
・「がんネットなら」自体が周知不足であり、県民への周知方法の工夫が必要。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・病病連携、病診連携、さらに病院と地域の他職種との連携強化
- ・地域連携クリティカルパスの医療者の理解促進
- ・在宅医師の量と質の担保
- ・がん患者特にがん末期のスムーズな退院調整

1 がん医療

(3)地域連携

目標のため取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

①患者やその家族のニーズの把握

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時基準＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
患者・家族満足度調査の実施	・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施(H25.10)	・がんの在宅療養に関する意識調査の実施(H26.8)	・「ならの患者体験調査」の実施(H27.10)		・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施(H29.7)	がん患者とその家族の満足度等の評価方法について検討結果の公表	—	3年以内に公表	中間評価時に調査を実施し結果を公表(H27)	目標達成

②地域連携体制の整備

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時基準＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
地域連携の推進	・地域連携に関する研修会の開催 [拠点・支援病院]	・在宅医療促進となる研修会の検討 [地域連携・在宅医療部会]	・がん在宅緩和ケアに関する研修会 (H28.2)	(H29.1)		地域連携クリティカルパスを適応した患者の延べ数	＜16件＞ (H24)	増加	74件 (H26度)	増加
地域連携クリティカルパス「私のカルテ」の充実	・5大がん(胃・大腸・肝・肺・乳)パスの作成・配布(1,500部)	・5大がんパスの配布 (継続)	・地域の診療所と合同の退院カンファレンスの開催 [拠点病院]			がん患者入院中に、地域医療連携室から退院前カンファレンスの開催や退院に向けて何らかの連絡があった診療所の割合	—	—	33.7% (H27度)	最新値が今後の基準となる
		・前立腺がんパスの作成についての検討				前立腺がん「私のカルテ」作成	—	2年以内に作成	作成なし	作成なし
医療機関へのパスの普及啓発等	・地域連携クリティカルパスコーディネーター研修会の開催(H25.12) ・医療機関に対するパス説明会の開催 [県拠点病院]	(H27.2)	・地域連携クリティカルパス使用状況調査[拠点病院実施] (H27.10)			「がん地域連携指導料」施設基準の届け出施設数(パス使用のため届出)	＜177施設＞ (H24)	増加	218施設 (H27)	増加
患者情報共有のための連携ツールの作成	・情報共有ツールの試験運用(H25.10～12)及び作成	・情報共有ツールの運用(継続)	・情報共有ツールを「がんネットなら」に掲載			患者情報共有のための連携ツールの作成	—	2年以内に作成	作成 (H25度)	目標達成
在宅医療機能データの更新	・ワンストップポータルサイト「がんネットなら」の開設 (H26.3～)地域の診療所、薬局、訪問看護ステーションの情報を掲載	・在宅医療機能調査の実施		・在宅医療機能調査の実施 診療所・訪問看護ステーションの情報を更新						

③県民への地域連携体制、在宅療養の普及啓発及び情報提供の推進

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時基準値＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
ポータルサイトの情報 内容の充実・PR 連携/バス等による医 療機関の普及啓発等	・ワンストップポータル サイト「がんネットなら」 の開設(H26.3～)	・「がんネットなら」に冊 子をPDFで掲載				県ホームページアクセス数 【私のカルテ】	<517件> (H24.4～9)	増加	56件 (H27.4 ～9)	H25度より システム 変更のため 基準値と 比較困難
在宅での療養生活に 役立つ情報の提供	・「患者必携」10,000部 ・「療養ガイド」20,000 部作成配布(H26.3)	・「療養ガイド第2版」 7,000部作成、配布 ・「がんネットなら」に冊 子をPDFで掲載 ・「がんネットなら」でが ん在宅医療機能調査 (診療所・薬局・訪問看 護)の更新データの掲 載	・「療養ガイド」 2,000部増刷	・「がんネットなら」 でがん在宅医療機 能調査(診療所・ 訪問看護)の更新 データの掲載	・「療養ガイド」改 訂10,000部	在宅療養についての認知 度(在宅緩和ケアを知っ ていると答えた人の割合)	<28.9%> (H22)	50% (H29)	15.6% (H27 度)	減少

2 がん患者等への支援

(1)相談支援及び情報提供

くめざす姿>

最終目標:全てのがん患者やその家族が、不安や悩み、疑問に対して、いつでも身近なところで、必要な情報を手に入れることができ、その悩みや疑問が軽減している。
そのための体制整備:がん患者やその家族が活用しやすい相談支援体制の整備が進んでいる。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値または <計画策定時基準値>	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
がん患者がいつでも身近なところで必要な情報を手に入れることができ、その悩みや疑問が軽減している。 (最終目標)	がんと診断されたとき担当医以外に、病気のことや療養生活に関する様々な疑問について相談できる場があった人の割合	34.6% (H25度)	—	25.8% (H27度)	減少
	がんに関する情報を手に入れるための方法(本・インターネット等)を知っている人の割合	24.5% (H25度)	—	28.9% (H27度)	増加
	がんの治療方法についての情報が、不十分と回答のあった人の割合	<35.8%> (H22度)	25% (H29度)	33.6% (H27度)	減少
	がん治療を決めるまでの間、医師、看護師、他の医療スタッフからほしいと思う情報の提供があったと回答のあった人の割合	82.8% (国H26度)	—	87.8% (H27度)	国より高い
	「主治医他に相談先がない」と回答のあった人の割合	<39.0%> (H22度)	3年以内に評価方法を決定し目標値設定	44.5% (H27度)	各指標の進捗を点検し議論することで評価する方法を採択
がん患者やその家族が活用しやすい相談支援体制の整備が進んでいる。 (体制整備)	相談支援センターの認知度	<24.7%> (H22度)	50% (H29度)	54.7% (H27度)	目標達成
	がん患者の家族の悩みや負担をやわらげてくれる支援・サービス・場所があると答えたと人の割合	33.0% (国H26度)	—	23.1% (H27度)	国より低い
	相談支援センターにおける相談において「相談事が解決した」と回答のあった人の割合 (変更後)「相談が役に立った」と回答のあった人の割合	<63.6%> (H24度)	3年以内に評価方法を決定し目標値を設定	60.0% (H26度)	各指標の進捗を点検し議論することで評価する方法を採択
	がん医療に関する相談支援及び情報提供について誰に相談すればよいのかかわらないと回答のあった人の割合	19.8% (H25度)	—	25.0% (H27度)	増加

●目標のために取り組んだこと

①患者やその家族のニーズの把握

・ならの患者満足度調査を実施しニーズを把握した。

②相談支援機能の強化

- ・がん相談支援センターは拠点病院5カ所と支援病院1カ所に加え、支援病院2カ所を追加。平成29年4月から地域がん診療病院に指定される南奈良総合医療センターに新たに設置。
- ・相談支援センターの利用状況を毎年度把握、関係者で情報共有を進め相談窓口の協力体制の構築を図った。
- ・県拠点病院の相談員が国の基礎研修や指導者研修に参加。県内の医療機関の相談員を対象に研修会を開催。
- ・がん相談員のためのサポートガイドを作成し、配布。

③ピアサポート活動の活性化

- ・ピアサポーター養成研修会を開催し、目標50人に対し、48人を養成。
- ・患者サロンは、拠点病院5カ所、支援病院1カ所、保健所1カ所設置に加え、支援病院2カ所と、保健所2カ所、地域がん診療病院1カ所を追加、活動の場を12カ所に広げた。
- ・患者サロンが拠点病院の指定要件である「患者団体等と連携した取組」となるよう、病院とピアサポーターとがサロンの「運営会議」を実施することを拠点病院に義務づけるとともに支援病院にも推奨した。
- ・ピアサポーター意見交換会でとりまとめた「患者が望むサロン」等の意見を拠点・支援病院に提言した。
- ・患者サロンの利用促進のため、県民だより等で周知した。
- ・サロン以外の活動促進のため、県事業や病院事業でピアサポーターを募集する際の、情報提供希望者リストを作成した。

・患者団体の自主的な事業企画と運営をめざし、「県民提案事業」(上限50万円)を団体委託。延べ11団体が活用し、今後の活動の基礎を固めた。

④県民への情報提供の推進

- ・ワンストップポータルサイト「がんネットなら」を開設し、県内の医療機関、治療、相談、予防などがんに関わる情報提供を行った。
- ・がん患者に役立つ情報として、患者必携や療養ガイドを作成、医療機関を中心に配布。国が作成した一般向けがん冊子とともに印刷し活用できるよう、がんネットならでPDFで情報提供。
- ・がん相談支援センターを、ホームページ、県民だよりで周知するとともにリーフレットを作成し配付。

●今後の課題

- ・相談支援センターの認知度が目標の50%を超えたものの、がんの情報や相談相手、情報の入手方法などに対する満足度は依然低い。
- ・相談支援センターの利用者の満足度は高く、相談員の資質向上や病院間の協力連携体制は一定の成果を得ていると考える。今後は、県拠点病院が中心となり、機会を捉えてより高い相談技術の取得を図るとともに、窓口全体の均てん化を促進することが重要。
- ・患者サロン数は充実してきたが、今後は、患者家族の悩みやニーズに対応できるよう、ピアサポーターと有機的に連携した運営が重要。
- ・サロン運営者間で情報共有や意見交換を進め、患者サロンの均てん化、活性化が必要。
- ・患者サロンの周知に関しては、広く周知することとともに、患者の声を反映した周知方法の検討が必要。
- ・より正確な情報を広く提供するために、啓発や広報の方法・内容により一層の工夫が必要。
- ・情報提供は医療関係者や市町村を巻き込んだ周知方法の検討が必要。
- ・がんネットならに関しては、医療関係者に必要な情報も多いため関係者への周知が必要。
- ・相談支援センターや患者サロンのさらなる周知としては、患者の声を反映した周知方法と、患者等に勤める立場である医療関係者への周知を徹底することが重要。

○3期計画に向けて 今後の取組について

○がん相談支援センターについて

- ・周知リーフレットをスーパーなど病院以外の人の集まる場所にも配置する
- ・通院していない時期もあるので、病院以外に相談できる機会があればいい
- ・相談員が相談以外の業務をいろいろ抱えている。急な異動や退職があっても対応できる体制整備を

○がん患者サロンについて

- ・サロンの活性化となる新たなピアサポーターの養成

2 がん患者等への支援

(1)相談支援及び情報提供

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

①患者やその家族のニーズの把握

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時 基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
患者・家族満足度調査の実施	・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施(H25.10)	・がんの在宅療養に関する意識調査の実施(H26.8)	・「ならの患者体験調査」の実施(H27.10)	実施なし	・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施予定(H29.6)	がん患者やその家族の満足度等の評価方法についての検討結果の公表	—	3年以内に公表	中間評価時に調査を実施し結果を公表(H27)	目標達成

②相談支援機能の強化

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時 基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
相談支援センターの相談内容等の情報共有	・相談支援分科会での情報共有(年4回) [拠点病院協議会]	・分科会開催(年4回)	・分科会開催(年4回)	・分科会開催(年4回)	・地域相談支援フォーラム近畿の開催(H30.2)	相談支援センターへの他施設からの利用者数の割合	<33.8%> (H24)	増加	31.9% (H27)	減少
相談支援センターの相談実績の集計方法の統一化	・がん相談支援センターでの相談実績の集計方法の統一化									
相談支援センターにおける相談支援満足度調査の実施	・がん相談支援センター利用状況調査の実施 (H25.8～9)	(H27.1～3)	(H28.2～3)	(H29.2～3)						
相談員必携「がん相談のためのサポートガイド」の作成	・相談員必携「がん相談のためのサポートガイド」1,000部作成・配布	・サポートガイド継続配布	・「がん相談センター相談員のためのガイドブック(国がん)をがんネットならにリンク							
拠点病院相談支援センターの相談員の資質の向上	・国立がん研究センターの研修への参加 基礎研修(3) 既10人、新規2人 指導者研修 既3人、新規3人 [拠点病院]	・基礎研修(3) 新規3人 指導者研修 新規3人 [拠点病院]	・基礎研修(3) 新規1人 [拠点病院]	・基礎研修(3) 新規4人 [拠点病院]		国立がん研究センター[相談員基礎研修(1～(3))]を受けた相談員(専従・専任)の割合	<57.1%> (H24)	増加	100% (H27)	H26から拠点病院の新指針の要件
県内医療機関等のがん相談に対応している相談員を対象とした研修会の実施	・がん相談支援従事者研修会の実施(H25.6)[拠点病院]	・研修会の実施(H26.6)[拠点病院]	・研修会の実施(H27.9)[拠点病院]	・研修会の実施(H28.11)[拠点病院]		県内医療機関の相談窓口体制の整備状況	<25施設> (H23)	増加	37施設 (H25)	増加
県内の相談支援体制のありかたの検討	・拠点病院のない南和医療圏に相談窓口の設置(吉野保健所) ・相談支援センター拠点病院5カ所・支援 病院1カ所継続設置 ・県内医療機関のがん相談窓口設置の把握	・相談支援センターを支援病院2カ所に設置 (県内8カ所に設置)		・南奈良総合医療センターに相談支援センターを設置(H28.9)(県内9カ所に設置)		がん診療連携拠点病院・支援病院の相談支援センターの利用者数	<2,591件> (H23)	8,000件 (H29)	5,392件 (H27)	増加
相談支援センターのPR	・イベント等でチラシ、療養ガイド冊子の配布 ・拠点病院におけるPR方法の検討[拠点病院]	・広報誌「県民だより」掲載 ・PR方法検討、チラシ作成、配布(継続)[拠点・支援病院]	・奈良新聞に掲載	・がん相談支援センター啓発リーフレットの作成・配布(30,000部) ・広報誌「県民だより」掲載	・がん相談支援センター啓発リーフレットの増刷(10,000部)	相談支援センターの認知度	<24.7%> (H22度)	50% (H29度)	54.7% (H27度)	目標達成

③ピアサポーター活動の活性化

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値または ＜計画策定時 基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
がんピアサポーターの育成・スキルアップ支援	・ピアサポーター養成研修の実施(H25.9)	・ピアサポーターフォローアップ研修の実施 ・ピアサポーター意見交換会の実施	・ピアサポーター意見交換会の実施			がんピアサポーター数(養成数)	＜33人＞ (H24度)	50人 (H29度)	48人 (H25度)	増加
ピアサポート活動指針の作成	・ピアサポート活動指針に関する情報収集	・ピアサポーター意見交換会で患者の意見収集	・ピアサポーター意見交換会で、患者サロン運営の意見をまとめ拠点病院に提案 ・全拠点病院に対しピアサポーターと連携したサロン運営の強化を提言 ・ピアサポーターの県事業への参画推進(参加希望者リスト作成)	・各拠点病院毎に、サロン運営に関して病院関係者とピアサポーターで意見交換を実施 ・がん患者サロンの課題や好事例の共有の場として、がん患者サロン運営者会議を開催	→	患者サロンの利用者数	＜609人＞ (H23度)	増加	797人 (H26度) 767人 (H27度)	増加
患者会等の自主的な活動の活性化	・吉野保健所患者サロンの継続 郡山保健所での患者サロン設置 ・患者サロン拠点病院5カ所・支援病院 1カ所継続設置 ・「ならのがん対策県民提案事業」の実施(3団体委託)	・患者サロン支援病院2カ所設置 ・県民提案事業(4団体委託)	・中和保健所に患者サロン設置 ・県民提案事業(4団体委託)	→	→	患者サロンの認知度	19.6% (H25度)	3年以内に目標値を設定	21.9% (H27度)	基準値最新値をもとに目標設定予定
患者サロンのPR	・拠点病院におけるPR方法の検討 [拠点病院]		・病院とピアサポーター連携し周知方法検討[拠点・支援病院] ・県民だよりや病院でのサロンを周知	・各拠点病院毎に、サロン運営に関して病院関係者とピアサポーターで意見交換を実施 ・がん患者サロンの課題や好事例の共有の場として、がん患者サロン運営者会議を開催	→	患者サロンの認知度	19.6% (H25度)	3年以内に目標値を設定	21.9% (H27度)	基準値最新値をもとに目標設定予定

④県民への情報提供の推進

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値または ＜計画策定時 基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
医療機関の診療機能、診療実績等の公表(再掲)	・ワンストップポータルサイト「がんネットなら」の開設(H26.3～)	・「がんネットなら」に国立がん研究センターの損料実績等の情報をリンク ・「がんネットなら」チラシによるPR			・「がんネットなら」チラシによるPR(10,000部)	県ホームページのアクセス数	＜3,613件＞ (H24.4～9)	増加	1,331件 (H27.4～9)	H25度よりシステム変更のため基準値と比較困難
県ポータルサイトの情報内容の充実とPR(再掲)										
患者必携、療養ガイドの作成とPR	・「患者必携」10,000部 ・「療養ガイド」20,000部作成配布(H26.3)	・「療養ガイド第2版」7,000部作成、配布 ・「がんネットなら」に冊子をPDFで掲載 ・「がんネットなら」でがん在宅医療機能調査(診療所・薬局・訪問看護)の更新データの掲載	・「療養ガイド」2,000部増刷	・「がんネットなら」に「がん相談支援センター啓発リーフレット」を掲載 ・「がんネットなら」でがん在宅医療機能調査(診療所、訪問看護)の更新データの掲載(予定)	・「療養ガイド」の内容更新(10,000部)	がん治療方法について情報が不十分と回答のあった人の割合	＜35.8%＞ (H22度)	25% (H29度)	33.6% (H27度)	減少

2 がん患者等への支援

(2)がん患者の就労を含めた社会的な問題

くめざす姿>

最終目標:がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。
そのための体制整備:事業所において、がんやがん患者に対する理解が進んでいる。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値または <計画策定時目標値>	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。 (最終目標)	がんの治療を受けながら、働き続けられる環境だと思うと回答のあった人の割合	25.3% (H25度)	—	27.6% (H27度)	増加
	がんで初めて治療・療養した時、一定期間(連続して3ヶ月以上)仕事を休んだ人のうち復職・復帰したと回答のあった人の割合	62.2% (国H26度)	—	42.2% (H27度)	国より低い
	がん治療、療養のための退職・廃業の有無と現在の仕事の状況について退職・廃業をしたことがないと回答のあった人の割合	57.4% (国H26度)	—	54.2% (H27度)	国より低い
事業所において、がんやがん患者に対する理解が進んでいる。 (体制整備)	就労と治療に関する支援体制のある事業所の割合(長期病気休職制度があると回答のあった事業所)	—	—	61.8% (H25度)	最新値が 今後の 基準となる
	がんの治療中に、治療と仕事を両方続けられるような支援または配慮を事業主から受けたと回答のあった人の割合	74.2% (H25度)	—	77.6% (H27度)	増加

●目標のために取り組んだこと

- ①患者やその家族のニーズの把握
 - ・ならの患者満足度調査及び職場環境調査を実施しニーズを把握した。
- ②相談支援・情報提供の推進
 - ・がん相談支援センターでの就労に関する相談体制を進めるため、相談員と社会保険労務士会との研修会や交流会を実施し顔の見える関係づくりを図った結果、平成27年度には全国にいち早く、全拠点病院で相談員と連携した社労士による就労相談窓口を設置。
 - ・奈良労働局がハローワークで「就職支援相談窓口」を設置するとともに、奈良医大と連携し窓口を設置。
 - ・ハローワークの相談員、担当者に対し「がん患者就労支援研修会」を実施。
 - ・療養ガイド等に両立支援を掲載する他、がんネットならで就労相談の最新情報を随時掲載。
 - ・就労相談の周知のため、県民だより、県公式facebook、県電子掲示板、なら労働時報等での周知強化。
- ③事業者への啓発
 - ・県内事業所の支援体制を把握し、企業の産業保健担当者や産業医、また事業所に対し、がんと就労に関する研修会を実施。
 - ・「奈良県社員シャイン職場づくり推進事業」の登録・表彰要件へ治療と仕事の両立支援を追加。

●今後の課題

- ・指標の進捗状況を見ると、事業主から治療と仕事の両立支援や配慮を受けた人の割合は7割以上と高いものの、一定期間仕事を休んだあと復帰・復職した人の割合は4割、がん治療中に働き続けられる環境だと思う患者の割合は3割にも満たない状況。
- ・拠点病院の就労相談窓口やハローワークの就職支援窓口の利用促進のため、さらなるPRが必要。
- ・企業の実態把握をさらに進め、事業者への啓発、特に中小企業の事業主への啓発を、国や県の労働・雇用部局と連携し推進する。
- ・無理をして働くことのないよう、事業主と主治医の連携も必要。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・患者にも職場にも必要な、がんに関する正しい情報
- ・相談窓口の周知強化
- ・就労と就職相談の違いがわかる周知方法
- ・就労支援では、がん患者支援という、「患者目線」より、「仕事をしている者が治療をする」と言う「社員目線」の方が受け入れられる。

2 がん患者等への支援

(2)がん患者の就労を含めた社会的な問題

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

①(就労)患者やその家族のニーズの把握

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時 目標値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
患者・家族満足度調査の実施	・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施(H25.10)	・がんの在宅療養に関する意識調査の実施(H26.8)	・「ならの患者体験調査」の実施(H27.10)		・「ならのがんに関する患者意識調査」の実施(H29.6)	がん患者やその家族の満足度等の評価方法についての検討結果の公表	—	3年以内に公表	中間評価時に調査を実施し結果を公表(H27)	目標達成

②相談支援・情報提供の推進

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時 目標値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
就労に関する相談体制の検討	・就労支援に関する検討開始 ・「ならのがん患者満足度調査」による実態把握	・国立がん研究センターと共催した「がんと就労」に関する研修会の開催 参加者：相談員、社労士、企業等(H26.9) [県拠点病院] ・社会保険労務士を対象に「がんについての研修会」を開催 ・社会保険労務士と相談支援センター相談員との交流会開催 ・拠点病院における就労に関する相談会のモデル実施 [県拠点病院] ・就労支援部会を立ち上げ相談体制を検討	・社会保険労務士による就労に関する相談窓口を設置 [拠点病院] ・「がん患者就労支援研修会」の開催 参加者：奈良労働局、ハローワーク相談員、社労士等(H27.12)	・就職支援相談窓口の設置 (医大)		就労と治療に関する相談支援体制について検討結果の公表	—	2年以内に公表	支援体制について検討し、全拠点病院で就労相談を開始(H27度)	目標達成
ポータルサイトの情報内容の充実とPR (就労関係)	・「がんネットなら」で「がん治療と仕事の両立について」の情報提供	・「がんネットなら」で県内就労相談窓口の掲載 ・就労相談をfacebook、デジタルサインage 労働時報に掲載	・社労士による拠点病院の就労に関する相談窓口を「がんネットなら」「県民だより」に掲載	・就職相談窓口を「がんネットなら」に掲載						
がん患者さんのための療養ガイドの作成とPR (就労関係)	・「患者必携」10,000部 ・「療養ガイド」20,000部作成配布 「がん治療と仕事の両立について」掲載	・「療養ガイド第2版」7,000部作成、配布 ・「がんネットなら」に冊子をPDFで掲載	・「療養ガイド」2,000部増刷		・「療養ガイド」の内容更新 (10,000部)					

③事業所への啓発

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 または ＜計画策定時 目標値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
県内事業所における支援体制の把握	・職場環境調査の実施(H25.8) ・治療と仕事の両立支援に関する項目を「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録・表彰要件へ追加	・就労支援部会を立ち上げ、事業者に対する施策の進め方についての検討		・職場環境調査の実施(H28.9) ・がん患者等支援部会を設置し、事業者に対する施策の進め方についての検討		県内事業所における、がん患者についての理解度	—	3年以内に課題を明らかにし測定方法を設定	職場環境調査で測定(H25度)	目標達成
県内事業所への啓発	・産業保健関係者を対象に「がんと就労に関する研修会」の開催(H26.2)	・産業保健関係者、産業医を対象に「がんと就労に関する研修会」の開催(H27.2) ・なら労働時報による情報発信	・産業医を対象に「がんと就労に関する研修会」の開催(H28.2) ・なら労働時報による情報発信	・事業所を対象に「がん患者の治療と就労両立支援セミナー」の開催(H28.1) ・なら労働時報による情報発信	・事業所を対象とした研修会の開催 ・なら労働時報による情報発信	就労と治療に関する支援体制のある事業所の割合	—	現況値を把握し3年以内に目標値を設定	61.8% (H25度)	最新値を基準に目標値を設定予定

3 がん登録

(1)地域がん登録の精度の向上

最終目標:本県の罹患率、5年生存率等が明らかとなり、がん対策の推進に活用されており、がんの罹患が減少している。
そのための体制整備:地域がん登録の精度が向上している。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値または ＜計画策定時基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
地域がん登録の精度向上 (体制整備)	地域がん登録の精度	—	DCN 30%未満 DCO 25%未満 IM比 1.5以上 (H28年度)	DCN 23.0% DCO13.6% IM比 2.34 (H23症例分) (H27)	精度向上
		—	罹患率の公表 (H26年度)	681.1(10万対) (H23症例分) (H27)	目標達成
		—	5年生存率の 公表 (H28年度)	—	より精度の高い 生存率をH30年 度に公表予定 (H23症例)

●目標のために取り組んだこと

①地域がん登録の精度向上

- ・H24年1月に地域がん登録室を整備し開始した地域がん登録については、この3年間で協力体制も確立し、指標である「登録協力医療機関数」は75施設から93施設と順調に増加した。

●今後の課題

- ・県の地域がん登録の精度においては、平成23年症例分から国の定める精度に到達したため、今後、5年生存率等データを活用したがん対策を進めて行く。

○3期計画に向けて 今後の取組について

地域がん登録のデータを活用したがん対策
全国がん登録へのスムーズな移行

3 がん登録

(1) 地域がん登録の精度の向上

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					個別施策 指 標	参考値 または ＜計画策定時 基準値＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
「地域がん登録」への協力 要請	・県内医療機関へ協力依頼 文書の送付 ・病院協会事務局長会での 説明(H25.12)		・全国がん登録制度説明会 (H27.11)にて、地域がん登録 についても説明			登録協力 医療 機関数	75施設 (H24)	増加	99施設 (H28)	増加
効率的な予後調査のしくみ づくりについての検討	・生存確認調査のための「奈 良県住民基本台帳法施行条 例」の一部改正の検討	・「奈良県住民基本台帳法」 条例改正(H26.11) ・生存確認調査の実施 (H27.3 4,401件)	・生存確認調査の実施 (H28 5,000件)	・生存確認調査の実施 (予定)(時期未定)						
地域がん登録の分析及び 評価、県民への公表	・「2009・2010年 奈良県のが ん登録」作成(H26.2)	・「2011年 奈良県のがん登 録」作成予定	・「2011年 奈良県のがん登 録」作成(H27.9)	・「2012年 奈良県のがん登 録」作成(H28.11)						
地域がん登録データの活用 方策の検討	・精度向上のため「遡り調査」 「生存確認調査」実施の検討	・「遡り調査」の実施 (H26.8 987件) ・「生存確認調査」の実施 (H27.3 4401件)	・「遡り調査」の実施 (H27.6 1,248件) ・生存確認調査の実施 (H28 5,000件) ・H28年度のがん登録データ 活用勉強会の検討	・「遡り調査」の実施 (H29.1 962件) ・生存確認調査の実施 (予定) ・がん登録講演会にてがん 登録データの活用について (H28.11)						

4 がん予防

(1)喫煙

くめざす姿>

最終目標:県民が、がんの発症と生活習慣の関係について正しい知識を持ち、がんの発症を予防する努力をしている。また、県民の健康意識が高まり、規則正しい生活習慣を心がけている。

そのための体制整備:県民が、がんに罹患するリスクを理解し、有効な予防法について実践できるようになっている。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値 <計画策定時基準値>	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
県民が、がんの発症と生活習慣の関係について正しい知識を持ち、がんの発症を予防する努力をしている。また、県民の健康意識が高まり、規則正しい生活習慣を心がけている。 (最終目標)	成人の喫煙率	<全体14.2%> <男性24.4%> <女性5.3%> (H23度)	全体9.9% 男性18.0% 女性2.8% (H34度)	全体12.1% 男性22.1% 女性 5.1% (H28度)	横ばい
	日常生活で受動喫煙の機会を有する人の割合	<行政10.6%> <医療3.9%> <職場35.5%> <家庭7.5%> <飲食店42.5%> (H23度)	行政0% 医療0% 職場12.4% 家庭2.6% 飲食店14.8% (H34度)	行政12.8% 医療7.9% 職場40.1% 家庭14.0% 飲食店49.4% (H28度)	横ばい
県民が、がんに罹患するリスクを理解し、有効な予防法について実践できるようになっている。 (体制整備)	未成年者の喫煙率	中学3年生 <男子6.5%> <女子2.3%> 高校3年生 <男子12.3%> <女子5.3%> (H16度)	0% (H34度)	—	—
	妊婦の喫煙率	<5.7%> (H23度)	0% (H34度)	—	—

●目標のために取り組んだこと

○成人の喫煙率の減少に関すること

- ・インターネットを活用しての「禁煙マラソン」、受動喫煙防止も含めた事業所への出前講座、「世界禁煙デー」等機会を捉えた普及啓発の取組を実施。
- ・ソーシャルマーケティングの手法を用いて喫煙者に禁煙を促すための「禁煙支援リーフレット」を開発。市町村の特定健診やがん検診で配布するなど、市町村での禁煙指導の充実のため活用。
- ・受動喫煙や施設の禁煙状況の調査と公表
- ・「健康なら協力店(禁煙推進店)」のPRと普及

○未成年の喫煙に関すること

- ・未成年者禁煙支援相談窓口を設置、取組を継続実施。
- ・学校と連携した喫煙防止の研修会の実施。

○妊婦の喫煙に関すること

- ・妊産婦の禁煙支援者のためのガイドブックを作成、活用促進のための研修会を継続し実施。

●今後の課題

- ・今後、未成年の喫煙率の実態把握のための調査方法等について検討が必要。
- ・医師会や歯科医師会と連携した、禁煙リーフレットの受診者への配布方法の検討必要。
- ・禁煙支援体制を充実・強化するため、地域の薬剤師などの新たなキーパーソンと連携する必要がある。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・引き続き禁煙したいと考えている県民が禁煙できるよう、相談体制を強化するとともに、受動喫煙の害及び受動喫煙の防止について県民に周知していく。
- ・受動喫煙防止について法制化の動きを見据え、正確な情報を関係者、県民に周知していく。

4 がん予防

(1)喫煙

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					個別施策の 指標	参考値 ＜計画策定時基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
「世界禁煙デー」キャンペーンやイベント、ホームページでの普及啓発	・「世界禁煙デー」大型商業施設等で普及啓発キャンペーンの実施 ・奈良新聞「なら健康だより」での啓発					成人の喫煙率	<全体14.2%> <男性24.4%> <女性5.3%> (H23度)	全体9.9% 男性18.0% 女性2.8% (H34度)	全体12.1% 男性22.11% 女性5.1% (H28度)	減少
喫煙率の高い働き盛り世代(職域)や若い女性向けの普及啓発	・事業所への出前講座(保健所)	・事業所への出前講座 ・全国健康保険協会と連携し、健康保健委員等を対象とした研修会の実施 ・COPD予防講演会の開催 ・がん検診、特定健診の機会を捉えた肺機能測定及び禁煙指導 ・禁煙支援リーフレットの開発	・COPD予防講演会の開催 ・がん検診、特定健診の待ち時間を利用した肺機能測定及び禁煙指導 ・禁煙支援リーフレットの活用促進		・禁煙支援協力薬局の登録と普及 登録薬局数55カ所					
禁煙支援医療機関の情報提供	・奈良県ホームページに掲載・情報更新 ・市町村への情報提供									
禁煙マラソンの実施とPRの強化	・世界禁煙デーや市町村でのイベントの機会を捉えPRを実施 ・禁煙マラソン継続実施、マタニティーコース追加(H25.4～) ・PRカード・チラシ作成、配布					禁煙方法を 知っている人の割合	H25年度 調査	93.2% (H34度)	84.7% (H25度)	－
受動喫煙に関する実態調査	・市町村庁舎・議会棟の禁煙状況調査 ・県民の受動喫煙状況調査					日常生活で受動喫煙の機会を有する人の割合	<行政10.6%> <医療3.9%> <職場35.5%> <家庭7.5%> <飲食店42.5%> (H23度)	行政0% 医療0% 職場12.4% 家庭2.6% 飲食店14.8% (H34度)	行政12.8% 医療7.9% 職場40.1% 家庭14.0% 飲食店49.4% (H28度)	横ばい
受動喫煙に関する講演会・研修会の開催	・事業所への出前講座等(保健所)									
受動喫煙防止条例についての研究	・先進地(兵庫県)視察	・先進事例の情報収集								
施設の禁煙状況の調査と公表	・市町村庁舎・議会棟の禁煙実施状況調査と報道発表					施設の禁煙実施率	市町村庁舎施設内 <79.5%> 県庁舎施設内 <100%> 市町村小学校敷地内 <93.7%> 市町村中学校敷地内 <92.3%> 高等学校敷地内 <100%> 医療機関敷地内 <49.8%> (H24度)	敷地内禁煙 100% (H34度)	市町村庁舎施設内94.9% 県庁舎施設内100% 市町村立学校100% (H28度)	増加
利用者がわかりやすい表示の推進	・「健康なら協力店」禁煙推進店認定店にステッカー貼布									
子どもを受動喫煙から守る取組の推進	・県民だより「奈良養生訓」や奈良新聞「なら健康だより」での啓発等 ・妊産婦禁煙支援ガイドブックの作成	・妊産婦禁煙支援ガイドブックの活用促進								

主な取組	実 績					個別施策の 指標	参考値 ＜計画策定時基準 値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
教育機関と連携した喫煙防止教育の実施	・学校と連携した喫煙防止の健康教育研修会の実施(保健所)					未成年者の喫煙率	中学3年生 ＜男子6.5%＞ ＜女子2.3%＞ 高校3年生 ＜男子12.3%＞ ＜女子5.3%＞ (H16度)	0% (H34度)	—	—
子どもの禁煙支援体制の整備	・未成年者禁煙支援相談窓口の設置 (H25.9～)	・未成年者禁煙支援相談窓口の継続								
「妊産婦禁煙支援マニュアル」の配布と妊産婦禁煙指導に関する研修会の開催	・妊産婦禁煙支援ガイドブックの作成、配布	・妊産婦禁煙支援研修会の実施(産科医療機関医師、助産師、市町村保健師等を対象)	・市町村・医療機関での妊産婦禁煙支援ガイドブックの活用促進			妊婦の喫煙率	＜5.7%＞ (H23度)	0% (H34度)	—	—

4 がん予防

(2)食生活等の生活習慣

くめざす姿>
最終目標：県民が、がんの発症と生活習慣の関係について正しい知識を持ち、がんの発症を予防する努力をしている。また、県民の健康意識が高まり、規則正しい生活習慣を心がけている。
そのための体制整備：県民が、がんに罹患するリスクを理解し、有効な予防法について実践できるようにしている。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値 <計画策定時基準値>	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
県民が、がんの発症と生活習慣の関係について正しい知識を持ち、がんの発症を予防する努力をしている。また、県民の健康意識が高まり、規則正しい生活習慣を心がけている。 (最終目標)	成人の1日野菜摂取量の平均	<男性313.1g> <女性279.3g> (H23度)	350g (H34度)	—	—
	成人の1日食塩摂取量の平均	<男性11.6g> <女性10.1g> (H23度)	8g (H34度)	—	—
	成人の1日果物の摂取量の平均	<46%> (H23度)	70% (H34度)	—	—
	成人の1日脂肪エネルギー比の割合	25%以上 <男性57.6%> <女性63.3%> (H23度)	25%未満 (H34度)	—	—
	生活習慣病のリスクを高める飲酒をしている人の割合	<男性15.6%> <女性11.7%> (H23度)	男性13.3% 女性9.9% (H34度)	男性12.8% 女性6.4% (H27度)	減少
	運動習慣者の割合	<男性31.2%> <女性28.7%> (H23度)	男性42.0% 女性39.0% (H34度)	男性33.2% 女性35.5% (H27度)	増加
県民が、がんに罹患するリスクを理解し、有効な予防法について実践できるようになっている。 (体制整備)	抗ウイルス治療公費負担申請者数 (抗ウイルス治療受給者数)	B肝＋C肝 1,202件 (H22)	—	B肝 ＋C肝 1424件 (H26)	増加
	肝炎ウイルス検査精密検査陽性者数	B肝＋C肝 35件 (H22)	—	B肝 ＋C肝 48件 (H26)	増加

●目標のために取り組んだこと

○食生活

- ・食育講座やイベント、食育作文コンテストを継続して実施。
- ・子育て世代への普及をめざし、ツール(減塩ソング・減塩紙芝居)を開発、減塩フェスタ等で食生活改善推進員や子育て支援者とともに活用促進。
- ・市町村での減塩教室実施マニュアルを作成し、モデル市町村で実施。
- ・県民健康栄養調査を実施。
- ・大学生が提案した食育教室などの「奈良の食育未来事業」を連携し実施。
- ・若い世代を対象とした基本的な調理方法がわかる動画をホームページ等で発信。
- ・健康的なメニューを提供する「健康なら協力店」の充実・拡大。

○運動習慣

- ・日常生活の工夫で取り組める「おでかけ健康法」の普及のため、健康ステーションを県内2カ所に設置。市町村営の設置を支援。

○持続感染予防

- ・肝炎については、陽性者を適切な治療につなげるため、重症化予防事業を実施。肝疾患診療拠点病院である奈良医科大学附属病院の機能を強化し、相談窓口を充実し、市町村や地域支援、また肝炎医療コーディネーターの養成を促進。
- ・子宮頸がんワクチン(HPV)は接種後の健康被害の問題で、国の動向に注視しているところ。
- ・HTLV-1の母子感染予防のための検討会や医療関係者等の相談技術向上のための研修会を実施。

●今後の課題

- ・食生活の実態把握を進め、調査結果の分析が必要。
- ・健康ステーションの利用者は増加したが、今後は身近な地域での健康ステーションの設置促進が必要。
- ・肝炎対策に関しては、C型肝炎が完治する時代になり、検診受診率向上の取組を強化するとともに、陽性者を治療につなげることが重要。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・平成28年度に実施した県民健康・食生活実態調査の結果を踏まえ、減塩、野菜摂取の取組を市町村とともに推進する。
- ・運動習慣者を増やすために、市町村とともに取り組みを進める。
(以上の議論の場：なら健康長寿基本計画推進戦略会議)

○持続性感染予防

- ・子宮頸がんワクチン(議論の場：奈良県感染症委員会)
国の動向に注視しながら対応を進める。
- ・肝炎対策(議論の場：奈良県肝炎対策推進協議会)
肝疾患診療連携拠点病院と連携し、肝炎医療コーディネーターを引き続き養成するとともに、重症化予防の取組を強化
- ・HTLV-1(議論の場：奈良県HTLV-1母子感染予防対策検討会)
引き続き、HTLV-1の母子感染予防のための検討会や医療関係者等の相談技術向上のための研修会を実施。

4 がん予防

(2)食生活等の生活習慣

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					個別施策の 指標	参考値 ＜計画策定時基準値＞	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
【食生活】 子どもから高齢者までの 食生活改善のための 食育活動推進	・県内大学と連携した食育県 講座の開催 ・食育イベント等の開催(保健 所) ・妊産婦及び幼児の栄養・食 生活パンフレットの作成	・4部門(小学生・中学生・高 校生・一般)でのコンテストを 実施(応募総数687) ・子育て世代に減塩を普及す るためのツールの開発(減塩 紙芝居・リーフレット・減塩ソ ング) ・高血圧の人のための減塩 教室実施マニュアルを開発 ・県内大学と連携した食育県 民講座の開催 ・食育イベントの開催(保健 所) ・妊産婦及び幼児の栄養・食 生活パンフレットの活用	・4部門(小学生・中学生・高 校生・一般)でのコンテストを 実施(応募総数1,024) ・子育て世代を対象に減塩を 普及するため、「げんき減塩 フェスタ」を県内5カ所で開催 ・減塩教室実施マニュアルを 活用した減塩教室を開催(御 所市・斑鳩町・下北山村) ・県内スーパーでの減塩ソ ングの活用(イトーヨー カドー・近商等) ・奈良の食育未来事業	・4部門(小学生・中学生・高 校生・一般)でのコンテストを 実施(応募総数1,024) ・子育て世代を対象に減塩を 普及するため、保健所が市町 村と協働で「親子減塩教室」 を県内5カ所で開催 ・減塩教室実施マニュアルを 市町村が「高血圧教室」等で活 用 ・奈良女子大学と連携し、小 学生の親子を対象とした「地 域栄養カレッジ」を開催	・民間企業や食のボランティ ア等と連携、協働した「まほろ ば元気100菜プロジェクト」を 推進し、野菜摂取の重要性を 普及 ・食育作文コンテストの実施 ・親子減塩教室の実施 ・減塩教室実施マニュアルの 活用促進	食生活につ いて学んだこと を実践している生 徒の割合	＜中学22.0%＞ ＜高校18.3%＞ (H23度)	増加	—	—
						成人の1日野菜 摂取量の平均	＜男性313.1g＞ ＜女性279.3g＞ (H23度)	350g (H34度)	—	—
						1日5皿以上の 野菜を食べてい る人の割合	＜青年期26.8%＞ ＜壮年期34.8%＞ (H19度)	青年期 33% 壮年期 40% (H29度)	青年期21.5% 壮年期30.4% (H23度)	減少
						成人の1日食塩 摂取量の平均	＜男性11.6g＞ ＜女性10.1g＞ (H23度)	8g (H34度)	—	—
【食生活】 食に関わる専門職や ボランティアによる普 及啓発	・バランスの良い食生活の実 践について普及啓発 ・父と子、親子料理教室、男 性料理教室の開催	→	・市町村及び食生活改善推 進員が減塩紙芝居、リーフ レット等を活用	→	→	果物摂取量 100g未満の人の 割合	＜54.0%＞ (H23度)	30.0% (H23度)	—	—
【食生活】 県ホームページによる 情報提供	・高校生、大学生を対象とし た基本調理の動画の発信	・食に関する情報発信	→	→	→	成人の1日脂肪 エネルギー比 の割合	25%以上 ＜男性57.6%＞ ＜女性63.3%＞ (H23度)	25%未満 (H34度)	—	—
【食生活】 「健康なら協力店」の 充実・拡大	・新規参加店の拡大 ・既存店舗への支援	→	→	野菜たっぷりメニュー(1食で 野菜約120gが摂取できるメ ニュー)を提供する店舗、野 菜摂取の重要性の普及に協 力していただける店舗の募集	→	健康的なメ ニューを提供す る店舗等の数	＜113店舗＞ (H23度)	280店舗 (H29度)	89店舗 (H27度)	減少
【飲酒】 県ホームページによる 情報提供	・「健やかネットなら」に生活 習慣病のリスクを高める飲酒 量について掲載	→	→	→	→	生活習慣病の リスクを高める 飲酒をしている 人の割合	＜男性15.6%＞ ＜女性11.7%＞ (H23度)	男性13.3% 女性9.9% (H34度)	男性12.8% 女性6.4% (H27度)	減少
【運動習慣】 働き盛り世代への運 動紹介やきっかけづく り、参加機会の充実	・橿原健康ステーション設置・ 運営 1/29～ ・健康ステーション及びおで かけ健康法実践セミナーで普 及(12回)	・王寺健康ステーション設置・ 運営 9/1～ ・健康ステーション及びおで かけ健康法実践セミナーで普 及(10回)	・市町村営の健康ステーシ ョンの設置を支援 (補助制度の創設H28～) ・健康ステーション及びおで かけ健康法実践セミナーで普 及(4回)	・市町村営の健康ステーシ ョンの設置を支援 (2市町村で活用) ・健康ステーション及びおで かけ健康法実践セミナーで普 及(3回)	・市町村営の健康ステーシ ョンの設置を支援 (3市町村で活用) →	運動習慣者の 割合	＜男性31.2%＞ ＜女性28.7%＞ (H23度)	男性42.0% 女性39.0% (H34度)	男性34.2% 女性37.0% (H28度)	増加

4 がん予防

(2)食生活等の生活習慣

④持続感染予防

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					指 標	参考値 ＜計画策定時基準値＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの普及啓発	・H25年4月定期接種化 ・H25年6月国が積極的勧奨を控えるよう呼びかける ・子宮頸がん検診の普及啓発		・相談窓口の設置 (11月～)			肝炎ウイルス検査件数	<5,863件> (H22)	増加	10,391件 (H27)	増加
肝炎ウイルス検査の普及啓発・情報提供	・新聞広告において受診勧奨 ・受検勧奨用ポスターの作成 ・肝疾患相談センター継続 [拠点病院(奈良県立医科大学附属病院)]		・重症化予防(フォローアップ・精検等無料)事業開始	・肝疾患診療地域連携体制強化事業 (市町村支援・地域支援等) ・肝炎医療コーディネーターの養成						
HTLV-1(相談・フォロー体制の整備・普及啓発)	・母子感染予防対策検討会開催(1回) ・母子感染予防対策研修会開催(1回) ・「医療関係者のためのHTLV-1検査妊婦支援 Q&A」作成 医療機関市町村への配布	・母子保健運営協議会の中で母子感染予防対策について協議 ・医療関係者等相談支援技術向上のための研修の実施								

5 がんの早期発見

(1)がん検診の受診促進

＜めざす姿＞
最終目標：県民が検診の重要性を理解し、受診する。また、有効な正しい方法のがん検診が行われ、早期発見されて、がんで若い人が亡くならない社会になる。
そのための体制整備：県内で効果の高い検診が実施されている。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値 （前年度実績）	計画策定時 目標値	最新値	進捗状況
県民が検診の重要性を理解し、 受診する。また、有効な正しい 方法のがん検診が行われ、早 期発見されて、がんで若い人 が亡くならない社会になる。 （最終目標） 県内で効果の高い検診が実 施されている。 （体制整備）	がん検診の受診率 胃・肺・大腸・子宮頸・乳 （40歳～69歳 子宮頸20歳～69歳）	<胃29.3%> <肺20.2%> <大腸24.7%> <子宮35.7%> <乳35.7%> (H22)	全がん 50% (H29)	胃37.2% 肺35.5% 大腸35.8% 子宮39.4% 乳39.2% (H25)	増加
	精密検査受診率 胃・肺・大腸・子宮頸・乳	<胃70.4%> <肺85.9%> <大腸86.4%> <子宮61.8%> <乳85.2%> (H22度)	90%以上 (H29度)	胃85.5% 肺89.3% 大腸70.7% 子宮82.2% 乳84.6% (H27度)	増加

●目標のために取り組んだこと

①がん検診の受診促進

- ・10月10日の「奈良県がんと向き合う日」に、「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の総会やイベント、また作成したキャッチフレーズや啓発ツールを活用した街頭キャンペーンを継続し実施。
- ・がん検診の個別受診勧奨・再勧奨の取組として、市町村モデル事業、モデル事業効果検証会、成果報告会を実施。平成28年には市町村への補助制度を創設。（～30年度）
- ・地域でがん検診を推進する「がん予防推進員」を継続し養成。

②検診精度の向上

- ・がん検診従事者（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん）の資質向上のための研修会を継続し実施。
- ・がん検診精度管理調査の実施と公表

③石綿の健康影響に対する対策

- ・国（環境省）の委託事業である「石綿の健康リスク調査（第2期：H22～26）」、「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査（H27～31（予定）」を実施。

●今後の課題

- ・がん検診の個別受診勧奨・再勧奨の市町村モデル事業の一定の成果は出ているが、がん検診受診率は、全国と比較すると5つのがんとも低い状況であり、一層の受診率向上対策を講じる必要がある。
- ・今後は、がん検診の個別受診勧奨・再勧奨を、すべての市町村が取り組めるよう、強力に支援することが重要。
- ・個別検診機関の精度管理についても取り組む必要がある。
- ・精度の高い検診が実施できるよう、引き続き従事者への研修会を実施することが重要。
- ・石綿の健康影響に対する対策については、引き続き該当する県民に不安の解消に努めていく。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・がん検診
市町村が受診率向上に効果のある資材を用い個別受診勧奨・再勧奨を行い、効率的に受診率向上に取り組めるよう支援。

・検診精度管理

- 市町村・検診機関を対象に、精度管理の意義、重要性等について研修会を開催するとともに、がんごとの部会を開催し、精度管理の向上について検討。

・石綿の健康影響に対する対策（議論の場：奈良県石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査専門委員会）

- 今後も、国の「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査（環境省委託事業）」を継続し、石綿ばく露による健康不安のある方の不安を和らげるとともに健康管理を支援していく。

5 がんの早期発見

(1)がん検診の受診促進

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 ＜計画策定時基準＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
がん検診受診勧奨 キャンペーン等の実施	・「がん検診を受けよう！」奈良県民会議総会の開催、会員による街頭啓発キャンペーン実施(H25.10.10)	(H26.10.10)	(H27.10.10)	(H28.10.10)		がん検診の受診率 胃・肺・大腸・子宮頸・乳 (40歳～69歳 子宮頸20歳～69歳)	<胃29.3%> <肺20.2%> <大腸24.7%> <子宮35.7%> <乳35.7%> (H22)	全がん 50% (H29)	胃37.2% 肺35.5% 大腸35.8% 子宮39.4% 乳39.2% (H25)	増加
広報紙、インターネット、マスメディア等を活用した情報発信	・県民だよりや奈良新聞等での啓発記事掲載、HPでの情報発信、がん検診のキャッチフレーズ等啓発ツール作成	・県民だよりや奈良新聞等での啓発記事掲載、HPでの情報発信、がん検診のキャッチフレーズ等啓発ツールの更新								
「がん検診を受けよう」奈良県民会議の開催	・「がん検診を受けよう！」奈良県民会議総会の開催、会員による街頭啓発キャンペーン実施(H25.10.10)	・「がん検診を受けよう」奈良県民会議でがん検診受診の重要性について普及啓発(H26.10.10)	・「がん検診を受けよう」奈良県民会議でがん検診受診の重要性について普及啓発(H27.10.10)	(H28.10.10)						
企業と連携した(奈良県がん検診応援団)がん検診受診啓発	・奈良県がん検診応援団会議や「がん検診を受けよう！」奈良県民会議での意見交換や受診率向上対策の検討 ・職域でのがん検診意識調査の実施(H25.6)	・奈良県がん検診応援団会議や「がん検診を受けよう！」奈良県民会議での意見交換や受診率向上対策の検討		・会員通信を発行(4回／年)し、会委員同士の情報交換を充実						
市町村への受診率向上に向けた取組(コール・リコール等)の支援	・個別勧奨・再勧奨モデル事業実施(生駒市・葛城市) ・モデル市町村情報交換会の実施(H25.10) ・個別勧奨・再勧奨モデル事業効果検証中間報告会(H26.3)	・(新)健康寿命を延長する取組推進モデル事業の実施 ・がん検診受診率向上にむけた取組を件が4市町に委託し、モデル事業を実施 ・受診勧奨・再勧奨モデル事業の効果検証報告	・がん検診個別受診勧奨・未受診者再勧奨の成果について県内全市町村で共有するための報告会の開催 ・9モデル市町でがん検診個別受診勧奨・未受診者再勧奨等 ・がん検診個別受診勧奨・未受診者再勧奨に取り組む市町村を支援するための補助制度を創設(H28～H30)	・がん検診個別受診勧奨・未受診者再勧奨に取り組む市町村を支援するための補助制度を創設(18市町村で活用)						
がん予防推進員の養成	・がん予防推進員養成講座の実施(王寺町)	・各保健所と管内市町村が連携・協働し養成講座を実施(天理市・香芝市・下市町)	・各保健所と管内市町村が連携・協働し養成講座を実施(三郷町・高取町)	・市町村ががん予防推進員を養成する経費を補助 4市町村で活用(橿原市・香芝市・宇陀市・高取町)						

5 がんの早期発見

(2) 検診精度の向上

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 ＜計画策定時基準＞	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
がん検診従事者の資質向上のための研修会の開催	・肺がん検診、胃がん検診従事者研修会	・胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診従事者研修会実施	・胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診・乳がん検診従事者研修会実施			精密検査受診率 胃・肺・大腸・子宮頸・乳	<胃70.4%> <肺85.9%> <大腸66.4%> <子宮61.8%> <乳85.2%> (H22度)	90%以上 (H29度)	胃85.5% 肺89.3% 大腸70.7% 子宮82.2% 乳94.6% (H27度)	増加
がん検診精度管理調査の実施・公表・指導	・がん検診精度管理調査の実施及び公表(HP掲載) ・精密検査登録医療機関の現況調査	・がん検診精度管理調査の実施と公表 ・精度管理に関する研修会実施	・がん検診精度管理調査の実施と公表 ・精度管理に関する研修会実施							

5 がんの早期発見

(1)がんの早期発見

③石綿の健康影響に対する対策

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					個別施策の指標	参考値 <計画策定時基準値>	計画 策定時 目標値	最新値	進捗状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
対象者への広報	・県民だより、県ホームページによる広報 ・チラシの全戸配布 〔王寺町・斑鳩町〕		・奈良テレビによる広報 ・石綿講習会の開催	・県ホームページによる広報 ・石綿講習会の開催	・県民だより、県ホームページによる広報 ・石綿講習会の開催					
保健所での相談実施	・全保健所 69件	・全保健所 53件	・全保健所 25件	・全保健所 28件 (4月～1月)		石綿ばく露健康リスク調査件数			624件 (H26)	
アスベスト検診従事者研修会の開催	・健康リスク調査によるXP、CT検査の実施 ・石綿健康被害救済制度による保健所等担当者説明会 参加者:保健所・県担当者		・石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査によるCT検査及び保健指導講習会 参加者:県担当者	・石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査によるCT検査 ・石綿健康被害救済制度による保健所等担当者説明会 参加者:県・保健所担当者 ・保健指導講習会 参加者:県担当者		(H27～石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査)	<456件> (H22)	増加	466件 (H27)	増加

6 がんの教育・普及啓発
(1)がんに関する正しい知識の普及啓発

＜めざす姿＞
最終目標:県民が、子どもの頃からがんに関する正しい知識を持ち、がんの予防や早期発見に注意を払っている。また、自分の身近な人ががんになっても、それを正しく理解し、向き合っている。
そのための体制整備:がんについて学ぶことのできる機会が整備されている。

●目標の進捗状況

目 標	指 標	参考値または ＜計画策定年度実績＞	最新値				進捗状況
(1) 子どもたちが、「がん」を身近なものと捉え、がんを予防する取組を実践することができる	がん検診を受けられる年齢になったら検診を受けようと思うと回答のあった生徒の割合(授業の前後で比較)	—	中学生 (H28年度)		高校生 (H28年度)		最新値が 今後の 基準値 となる
	将来、たばこは吸わないでいようと思うと回答のあった生徒の割合(授業の前後で比較)	—	58.8% (事前)	69.7% (事後)	36.9% (事前)	43.0% (事後)	

●目標のために取り組んだこと

①学校でのがんに関する正しい知識の普及啓発

- ・平成26年度に中学生向け、平成27年度には高校生向けの「がんの教育教材リーフレット」を作成。
- ・モデル校での公開授業、教員を対象とした研修会や講演会を実施。
- ・小学校におけるがんの教育の展開について、公開授業を実施して検証。

②県民への普及啓発について

- ・がんの症状や治療内容、緩和ケア等についての理解が深まるよう、がんネットならや様々な媒体を活用して啓発。

●今後の課題

- ・中学校・高等学校における「がんの教育」を推進させるため、系統立てた授業の内容を検討するとともに、補助資料の内容についての検討を図る。
- ・医療技術は、日進月歩なので、内容の更新が必要。
- ・授業を担当する教員が自信を持って授業を実施できるよう、充実した研修を行うことが引き続き必要。

○3期計画に向けて 今後の取組について

- ・「がん教育教材リーフレット」の活用を促進するとともに、内容の精選を実施。
- ・10月10日「奈良県がんと向き合う日」に向けた啓発教材(小学生向け)の作成と展開。

6 がんの教育・普及啓発

(1) がんに関する正しい知識の普及啓発

目標のために取り組んだこと(個別施策)の進捗状況

主な取組	実 績					個別施策の 指標	参考値 または <計画策定時基 準値>	計画 策定時 目標値	最新値	進捗 状況
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予定)					
がんの教育のすすめ方 についての検討	・県関係課で検討	・「がんの教育推進会議」「教材 作成ワーキング」の設置 ・中学生向けがんの教育リーフ レット作成 ・中学校における授業の進め方 検討 ・モデル校(中学校)での公開 授業 (がんの教育総合支援事業) [県教育委員会]	・中学校教員向け研修会の実 施 ・中学校におけるがんの教育 の展開についての検討	・中学生向けがん教育リーフ レット増刷		「がん」教育の進 め方についての 検討結果の公表	—	1年以内に 公表	H25度 から 検討 H26度 「がんの教 育総合 支援 事業」実施	目標達成
			・高校生向けリーフレットの作 成 ・高等学校における授業の進 め方の検討 ・モデル校(高等学校)での公 開授業 [県教育委員会]	・高等学校教員向け研修会の 実施 ・小学校の取組について検討 ・モデル校(小学校)での公開 授業 [県教育委員会]	・10月10日「奈良県がんとう き合う日」に向けた啓発教材 (小学生向け)の作成 ・がん教育の取組調査の実施 (中学校、高等学校)					
県ホームページ等による がんの症状や治療内容、 緩和ケア等についての 情報提供	・ワンストップポータ ルサイト「がんネット なら」の開設(H26.3)	・「がんネットなら」で治療に必 要な情報や緩和ケアについて の情報を掲載								